

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
36 徳島県	201 徳島市	36201	4480005006230	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人明和福祉会				
(8)主たる事務所の住所	徳島県	徳島市	国府町和田字居内1 0 5番地		
(9)主たる事務所の電話番号	088-602-7811	(10)主たる事務所のFAX番号	088-602-7756	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ	http://meiwa-fukushikai.com		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tamaki-aozora.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成26年2月20日	(16)法人の設立登記年月日	平成26年2月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	98,000	
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業						
井川雅典	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
医療法人理事長						
笠井俊彦	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
会社役員						
津川博昭	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
弁護士						
米林浩	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
会社役員						
武村照夫	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
会社役員						
富塚正敏	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
医療法人理事長						
吉川俊美	R5.6.23	～	R11.6	2 無	2 無	2
無職						

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6		(2)理事の現員	6		(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	77,000		1 特例有	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日		(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況	
	(3-8)理事の任期			(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事 と親族等特殊 関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数	
田崎 正治	1 理事長		令和5年6月24日		2 非常勤	令和5年6月23日	医療法人理事長・医師		2 無	
	R5.6.23	～	R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			1 有	2 理事報酬のみ支給	2
井上 光郎	3 その他理事				2 非常勤	令和5年6月23日	医師		2 無	2 無
	R5.6.23	～	R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2
杉本 久	3 その他理事				2 非常勤	令和5年6月23日	学識経験者		2 無	2 無
	R5.6.23	～	R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2
秦 幸助	3 その他理事				2 非常勤	令和5年6月23日	会社役員		2 無	2 無
	R5.6.23	～	R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2
美保 武二	3 その他理事				2 非常勤	令和5年6月23日	学識経験者		2 無	2 無
	R5.6.23	～	R7.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無	2 理事報酬のみ支給	2
吉岡 理恵	3 その他理事				2 非常勤	令和6年6月27日	施設長		2 無	2 無
	R6.6.27	～	R7.6		3 施設の管理者			1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	1

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	48,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
森 荘太郎	会社役員	2 無	令和5年6月23日	2	
	R5.6.23	～	R7.6	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	
村上 司郎	無職	2 無	令和5年6月23日	2	
	R5.6.23	～	R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	2
		常勤換算数		常勤換算数	0.3
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	14	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	5
		常勤換算数	4.0	常勤換算数	3.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和6年6月27日	7 1	令和5年度事業報告及び収支決算報告、理事の退任及び新理事の選任

令和7年3月18日	7	1			令和 6 年度補正予算(案)、令和 7 年度事業計画（案）及び当初予算（案）

(4)うち開催を省略した回数0

8．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月10日	5	2	令和 5 年度事業報告及び収支決算報告、給与規程の一部改正、地域密着型特別養護老人ホームあおぞら施設長の選任、理事の退任及び新理事の選任、第19回定時評議員の開催
令和7年2月26日	6	2	経理規程の一部改正、令和 6 年度補正予算(案)、令和 7 年度事業計画(案)及び当初予算(案)、第 2 0 回評議員会の開催

(4)うち開催を省略した回数0

9．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森 莊 太 郎 村 上 司 郎
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	なし

1 0．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

1 1．前会計年度における事業等の概要－(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部					
		徳島県	徳島市	国府町和田字居内105番地			3 自己所有	3 自己所有	平成26年2月20日	0	0
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									
002	小規模特養 あおぞら	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)			小規模特養あおぞら					
		徳島県	徳島市	国府町和田字居内105番地			3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	29	10,439
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1．前会計年度における事業等の概要－(2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) － 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) － 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) － 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) － 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) － 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要－(3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1．前会計年度における事業等の概要－(4)備考

①地域密着型特別養護老人ホーム「あおぞら」の運営

I11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業（再掲）含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所（区域）
	④取組内容	

[1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況]

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1)社会福祉充実残額等の総額（円） 0
(2)社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業四のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
○			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業（公益事業（社会福祉事業に類する 規模事業）	(円)	
②地域公益事業（円）		
③公益事業（円）		
④合計額（①+②③）	(円)	

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

	～	
--	---	--

「1 3.透明性の確保に向けた取組状況

(1) 租極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑧事業報告	1有
④財産 録	1有
◎11業計画書	1有
⑧第三者評価結果	3該当なし
⑧苦情処理結果	3該当なし
⑧監査監査結果	1有
⑧附属明細書	1有

(2)前会計年度の報酬・補助等の公費の状況

①事業運営に係る公（円）	114,860,918
②施設・設備に係る公四（円）	800,000
③国庫補助等特別租 取崩累計額（円）	23,577,034

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設 事業所について

面 直近の受審年度

「1 4. ガバナンスの強化 財務規律の確 に向けた取組状況

(1)会計監査 設団法 における会計に関する専 家の活 状況

①実施者の区分	
②実施者の名（法の場合は法名）	
③業務内容	
④ 年額 (円)	

(2)法所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容	なし
-----------	----

15.その他

退職当制度の加状況等（複数回答可）

①社会福祉施設職員等退職 当共済制度（（独）福祉医療機構）に加	2 無
②中 企業退職 共済制度（（独）勤労者退職 共済機構）に加	2 無
③特定退職 共済制度（商 会 所）に加	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県 間社会福祉事業職員共済会等が う 間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職 当制度に加	12 無
⑤その他の退職 当制度に加（具体的に ●●● ）	1企業型確定拠出年 制度「SB についで企業型年」
⑥法 独 で退職 当制度を整備	2 無
⑦退職 当制度には加 せず、退職給付引当の積 もっていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法の名称